

左下は西日本新聞に掲載された「中国のミサイルによるアメリカ本土の攻撃」のシナリオです。記事によると、現在の技術で、中国がアメリカ本土を攻撃することは可能であるということなのでしょう。つまりそれほど中国の軍力は進歩しているという記事です。西日本新聞もすごい記事を書けるものだなあと森も驚いて切り取りました。仮にそういうことになれば、アメリカ合衆国の諸都市は廃墟と化すでしょう。しかしアメリカにはハワイなどに無数の地下軍事基地があり、更には海の中に多数の核兵器を搭載した潜水艦がありますので、そこからの報復が始まり、かくして世界中の地球上にある設備や建物は破壊されてしまうでしょう。核戦争に勝利する国などないのです。ただし、その過程で「スターウオーズ」になり、世界中のネットによる交信やコンピューターでのコントロールも不可能になります。人類は生き残れる可能性がありません。地球上から核兵器をなくすこと、そして世界中の人々が自分のことだけでなく、他者の幸福を願わない限り、もはや現代では人類の存続は不可能となっているのですが、無知で強欲な人間が人類を終末に追いやるでしょう。志成館は使命として平和のための情報を流し続けます。

狙う宇宙制覇 米中最新線

地球周回米被弾に現実味

中国から打ち上げられた弾道ミサイルから核弾頭を搭載した極超音速兵器が放出された。米軍のミサイル防衛(MD)網が探知しにくい南極の軌道で地球を周回しながら本土に迫る。ようやく察知した米軍が迎撃ミサイルを発射したが、音速の5倍以上で方向を変えながら滑空する兵器を捉えられない。被弾した米軍基地は火の海に包まれた。今年7月に中国が行った実験で最先端の能力が判明し、現実味を帯びるシナリオだ。

「やり残したことは？」 「耐久性の高い宇宙システムを構築したかった」。米軍制隊副議長ジョン・ハイデンが10月、退任前に国防専門記者の質問に漏らし、宇宙における米軍の脆弱性を暴露できなかったことを悔やんだ。

冷戦後の米軍は、宇宙空間で圧倒的な優位性を確保。その能力を見せつけたのが、湾岸戦争やイラク戦争でのミサイルによる精密攻撃だった。衛星利用測位システム(GPS)による標的の位置把握とミサイル誘導システムで、瞬く間に敵を破壊に追い込んだ。

GPSを利用した圧倒的な戦果は中国に衝撃を与え、一方、弱点もさらした。高精度の衛星さえ無力化してしまえば米軍の攻撃を封じ込められる。中国は衛星を破壊する地上発射型ミサイルを開発するに決めた。ハイデンは「衛星は格

米軍は2019年12月に宇宙軍を設立させて以来、クリストファー・ストーンは、抑止力を確保するには「耐久性を高めるだけではなく、宇宙軍としての攻撃能力を高める必要がある」と

米軍を5段階評価で下から2番目の「弱い」と評価。急増する衛星を探知する能力の不足や設備の老朽化、攻撃や防衛能力の欠如を要因として挙げた。

米空軍と関わりが深いミッチェル研究所上級研究員トニク時のような反応は広がっていない。指摘、警鐘を鳴らした。「もっと切迫感を持たなければならぬ」(敬称略、ワシントン共同)

「極超音速兵器で中国やロシアに後れを取っている。やるべきことが山ほどある」。中国軍は同兵器を搭載した新弾道ミサイル「東風17」を既に配備。米宇宙軍作戦副部長デービッド・トンプソンは11月、米軍が兵器の開発途上で、中口に先行を許していることに危機感をあらわにした。

米統合参謀本部議長マーク・ミリーは、1957年に世界初の人工衛星打ち上げで旧ソ連に先を越された「スパイトニクショック」に米軍内での衝撃の大きさをなぞらえた。だがハイデンは米社会全体では「スパイトニク時のような反応は広がっていない」と指摘、警鐘を鳴らした。「もっと切迫感を持たなければならぬ」(敬称略、ワシントン共同)

米宇宙軍 米軍で陸海空各軍などに続く6番目の独立軍として2019年12月に創設され、宇宙領域の作戦などを担う。陸海空軍に分散していた宇宙分野の機能を統一した。隊員はガーディアンと呼ばれ、現在約1万3千人規模。一般市民の日常生活にも広く利用される衛星利用測位システム(GPS)や、気象、通信など軍事作戦に不可欠な衛星を運用。衛星を使った敵のミサイル探知も担っている。軌道上に多数存在する衛星や宇宙ごみの動きも監視している。(ワシントン共同)

米宇宙軍 米軍で陸海空各軍などに続く6番目の独立軍として2019年12月に創設され、宇宙領域の作戦などを担う。陸海空軍に分散していた宇宙分野の機能を統一した。隊員はガーディアンと呼ばれ、現在約1万3千人規模。一般市民の日常生活にも広く利用される衛星利用測位システム(GPS)や、気象、通信など軍事作戦に不可欠な衛星を運用。衛星を使った敵のミサイル探知も担っている。軌道上に多数存在する衛星や宇宙ごみの動きも監視している。(ワシントン共同)

米統合参謀本部議長マーク・ミリーは、1957年に世界初の人工衛星打ち上げで旧ソ連に先を越された「スパイトニクショック」に米軍内での衝撃の大きさをなぞらえた。だがハイデンは米社会全体では「スパイトニク時のような反応は広がっていない」と指摘、警鐘を鳴らした。「もっと切迫感を持たなければならぬ」(敬称略、ワシントン共同)

【下】齊藤幸平「人新世の資本論」から、地球環境問題が解決するためには、資本主義社会を変えなければならないという部分です。この部分は先進資本主義の物質的な豊かさは、グローバルサウスと呼ぶべき貧しいアフリカやアジアや南アメリカの貧困や極悪な搾取労働者の忍耐に支えて自分たちだけが豊かさを享受しているのであり、少しでも豊かさを求めるこれらの貧しい人たちが、地球環境を守るような行動をするはずがないという箇所のコピーです。彼の言う通り、貧しい国々を豊かにし、経済的な差別や、軍事紛争をなくさない限り、人類の存続は不可能でしょう。それを実現するには「競争社会」である、資本主義社会を克服することによってのみ実現不可能という主張です。いろいろな理論が主張されていますが、森が見る限り、どれもが、資本主義社会を維持するためのごまかしの理論でしかないように思えます。

「政治主義」として批判した。そして、政治は経済に対して自律的ではなく、他律的だとも述べた(二二五頁参照)。

トップダウン型の政治主義の問題点として、とりわけ強調しておきたいのが、政治の選択肢の可能性が大きく狭められている現状だ。本書を通じて見てきたように、「緑の経済成長」を目指すグリーン・ニューディールも、ジオエンジニアリングのような夢の技術も、MMTのような経済政策も、危機を前にして常識破りの大転換を要求する裏では、その危機を生み出している資本主義という根本原因を必死に維持しようとしている。これが究極の矛盾である。

「そのような政治にできることは、せいぜい問題解決の先送りにはすぎない。だが、現在の地球環境においては、まさにこの時間稼ぎが致命傷となる。見せかけだけの対策に安心して人々が危機について真剣に考えることをやめてしまおうのが、一番危険なのである。同じ理由から、国連のSDGsは批判されないといけない。中途半端な解決策ではなく、石油メジャー、大銀行、そしてGAFAMのようなデジタル・インフラの社会的な所有こそが必要なのだ。要するに、革命的なコミュニケーションズへの転換が求められているのだ。」

ただ、ここで政治家を責めてもしょうがないだろう。気候変動対策をしても、グローバル・サウスの人々や未来の子どもたちは投票してくれないからである。政治家は、次の選挙よりも先の問題を考えることができない生き物なのだ。さらに、大企業からの献金やロビイングも政治家たちの大胆な意思決定を妨げている。したがって、気候危機に立ち向かうためには、民主主義そのものを刷新していかなければならない。

気候変動 30億人対応できず

政府間パネル 各国に対策強化要請

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は28日、世界の約33億、36億人が気候変動に対応できず、水害や高温などの悪影響を受けやすい状況にあるとの報告書を発表した。地球温暖化は短期のうちに1.5度に達しつつあり、気候関連の災害増加を引き起こし、生態系や人間に複数のリスクをもたらすと指摘。各国政府に被害軽減へ向けた対策を強化するよう求めた。(6面に関連記事)

IPCCは気候変動に関する最新の科学的知見を評価する組織で、定期的に報告を更新。今回は第6次報告書の第2弾で気候変動が自然や暮らしに与える影響や、対策の効果についてまとめた。

報告書は、産業革命前と比較した世界の平均気温が1.5度程度上昇すると、サンゴ礁などの固有な環境への悪影響の度合いが増し、2度程度になると熱波や大雨など極端な気象現象が起るリスクが増すと分析。「人為起源の気候変動は、極端な現象の頻度と強度を増やし、自然と人間に広範囲な悪影響と損失、損害を与えている」とした。

各地域の分析も紹介し、アフリカやアジアで確認された暑さや米養不登や、北米や島しょ国の沿岸域での洪水や暴風雨の被害は気候変動に起因する可能性が高いとした。

1.5度の気温上昇で数種類の生物の最大14%が非常に高い絶滅リスクに直面するが、2度で最大18%、4度で最大39%、5度では最大48%まで大きく増える。1.5度付近を「適応策」の重要性を強調。進捗状況について地域によって差があるとした。

IPCCの事務局長は「気候変動リスクに対処するため、野心的な行動を直ちに取る必要がある」とコメントした。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 国連環境計画と世界気候機関により1988年に設立された組織。英語で「Intergovernmental Panel on Climate Change」と表記し、略称はその頭文字を取った。各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的とする。世界の科学者が協力し、定期的に地球温暖化の予測、影響、対策をまとめた報告書を発表。気候変動について知識を広めたとし、2007年にノーベル平和賞を受賞した。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 国連環境計画と世界気候機関により1988年に設立された組織。英語で「Intergovernmental Panel on Climate Change」と表記し、略称はその頭文字を取った。各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的とする。世界の科学者が協力し、定期的に地球温暖化の予測、影響、対策をまとめた報告書を発表。気候変動について知識を広めたとし、2007年にノーベル平和賞を受賞した。

現代が学べる 志成館

「ロシアのウクライナへの侵略に関する短い説明文」

ロシアによるウクライナへの侵略は到底許されるものではありません。悲惨なウクライナの人たちへの援助や救済がなされるべきことやロシアに対して、戦争を直ちにやめるように呼びかけることも当然であると考えています。

しかしなぜこんな悲劇が起こったかを論じないで、一方的にプーチン悪人説を唱え続ける欧米日メディアの姿は、少なくとも公平な姿ではないといえると思います。真実をありのままに伝えるのがメディアのあるべき姿であり、特定の一方的な立場で報道するのは誤った行動であるといえるでしょう。今のテレビのような欧米の先進国の立場に偏ったプロパガンダ=政治的な宣伝活動は、戦前の日本の新聞やラジオと同じようなものであり、まさに戦争への突入へまっしぐらになっているようにも思えます。日本が今後も存続するためには、より公正そして公平に敵対国であると多くの日本人が考えているロシアの立場や、これから起こるかもしれない中国とアメリカによる台湾争奪戦争をめぐる中国の立場しっかりと理解することが必要だと思います。

ウクライナ問題ですが、これは1991年に旧ソ連が崩壊した後、独り勝ちになったアメリカは、よりによって長年の宿敵の旧ソ連の隣のウクライナに、アメリカの傀儡政権(かいらいせいけん=アメリカの言いなりになる政府のこと)をつくり、資本主義的な経済システムと価値観で、社会主義価値観に根差した国家を維持していた旧ソ連グループからの搾取を始めたことが原因なのです。旧ソ連時代の価値観(社会主義的な自由や人権観であり、私は「資本論」の前半部分を丁寧に読まない限り、日本人やアメリカ人には理解できない議論も成り立たないと思っています)と誇りを持ち続けているプーチンさんの堪忍袋の緒が切れたのです。賛否はともかく、少なくともプーチンさんや習近平さんたちはこのようなお考えでしょう。(他方で欧米日の先進国の人々は、真に自由で人権が尊重されたウクライナになったと歓迎したうえで、いろいろな投資を始めてきたのであると把握しているのですが・・・)現在のこの危機的な事態は、米ソの立場は逆なのですが、1962年のキューバ危機と全く同じであり、当然に核戦争が予測されることになってしまっているのです。

ところで、現代は「数百年に及ぶ欧米先進国による世界支配が終わりを告げようとしている」ように私には感じられます。国際連合でのロシア非難決議案に対して反対や棄権をした国々をチェックしてください。BRICS諸国(ブラジル・ロシア・インド・中華人民共和国・南アメリカ)4カ国、そしてイラン・イラク・コンゴ共和国・マリその他40カ国です。つまり世界の40の国はアメリカやEUや日本の立場にはロシアへの制裁に賛成していません。これらの多くの国は国内に貧困問題を抱えていると同時に、資源大国でもあり、なおかつ長い間、欧米の先進国に奴隷として人力を奪われ、中高の教科書に出てくるおびただしい戦争や不平等条約で苦しめられてきた国々なのです。(私には欧米を「先進国」と呼ぶのはふさわしくなく、「資源略奪国」ないし「環境破壊先進国」という名前の方がふさわしいと思います。)このような時代の変化の流れの中で、強欲なアングロ・サクソン(損するからという理由でEUを離脱したイギリスとアメリカ合衆国のこと)や先進国と自分勝手に呼んでいる豊かな国々の言いなりになって、中華人民共和国やロシアを敵対国とみなして、将来の「日本の国益」=「あなた達の将来の豊かさ」が阻害されることがないことを心から願ってこの文書を作成しています。

それにしても、もはや地球環境も人間の存続を許さない事態なのに、いまだに国家間で、自国の利益に拘泥しようとする姿に絶望感を感じて日々を送っています。「これでは人類の終焉もそんなに遠くはないであろう」と感じながらの生活です。北京オリンピックでもジョンレノンの「イマジン」が開会式を飾りました。ロンドンでもトリノでもイマジンが主役でした。世界中の人々が国境を越えて協力し合う時代をつくるのが喫緊の課題であり、人類が存続し続ける唯一の道であると思っています。先進諸国がもっと謙虚になって、国際課税の徹底などで、その富を世界中で分かち合うことが必要な時代であることは多くの人たちの共通の認識であると思っています。

2022年3月15日

志成館館長

現在のウクライナでの米口の戦争(実際に戦っているのはアメリカとロシアなのです:映像による宣伝戦争も含めて)のあとに、台湾をめぐる中国とアメリカ合衆国の戦争が始まるでしょう 日本が巻き込まれないことを願っています

「キューバ危機」の再来回避を

【解説】ロシアとウクライナの停戦交渉開始は歓迎できるが、軍備はロシアの核配備に道を開く政策がエプに迫り、双方で停戦模索の動きが出ていない。ロシアは既に核兵工廠を稼働させており、核戦争の恐れが現実味を帯びてきた。即時停戦が必要だ。

ロシアとウクライナの停戦交渉開始は歓迎できるが、軍備はロシアの核配備に道を開く政策がエプに迫り、双方で停戦模索の動きが出ていない。ロシアは既に核兵工廠を稼働させており、核戦争の恐れが現実味を帯びてきた。即時停戦が必要だ。

【四圍の記事】最近の週刊誌や新聞の記事。ウクライナの次に、台湾をめぐる中国とアメリカ合衆国の戦争が近いうち起こる可能性があります。本当です。

「ロシアの懸念無視」プーチン氏が欧米に怒り

プーチン氏は欧米に怒り、ロシアの懸念を無視している。ロシアは核兵器を保有し、その使用を躊躇しない。欧米はロシアの核配備を容認し、台湾海峡の緊張を高める可能性がある。

天然ガスで揺さぶり

ロシア、欧州切り崩し図る。天然ガスの供給を武器として、欧州の経済を揺さぶっている。

米軍、東欧に部隊増強

米軍、東欧に部隊増強。ロシアの軍事的脅威に備え、東欧に部隊を増強している。

中ロ結束確認

中ロ結束確認。北京で開かれた中ロ首脳会談で、両国は結束を確認し、共同声明を発表した。

NATO拡大反対で一致

NATO拡大反対で一致。中ロ両国はNATOの拡大に反対の立場を一致して表明した。

米口衝突の危機が核戦争の危機へ

CRISIS COULD TURN NUCLEAR

【分析】ロシアとのぎりぎりの交渉の一方で米政府は新しい戦争計画を構築。非核兵器使用と核兵器の融合が、かえって核戦争を招く恐れも。

【解説】米政府は、ロシアとの緊張を悪化させるための新しい戦争計画を構築している。非核兵器の使用と核兵器の融合は、核戦争のリスクを高める可能性がある。

米中対立激化「不安」87%

全国郵送世論調査

米中対立の激化による不安を感じる人は87%に達している。不安を感じる人は54%、不安を感じない人は46%。

中国海洋進出強い危機感

中国海洋進出強い危機感。中国の海洋進出に強い危機感を覚えている人は79%に達している。

中国前司法相を調査

中国前司法相を調査。中国の前司法相の調査結果が発表された。

中国軍機58機 台湾防空圏進入

中国軍機58機 台湾防空圏進入。中国軍機が台湾の防空圏に侵入した。

中ロ首脳会談の共同声明ポイント

中ロ首脳会談の共同声明ポイント。中ロ首脳会談の共同声明の要点をまとめた。

Commentary

民

AMERICA IS FOCUSING ON THE WRONG ENEMY

警戒すべきはロシアではなく中国だ

警戒すべきはロシアではなく中国だ。アメリカは中国を真の脅威と見做すべきである。

【分析】アメリカは中国を真の脅威と見做すべきである。中国の経済的成長と軍事力の増強は、世界の平和と安定を脅かしている。